

# 「好循環実現のための経済対策」 の実施状況と効果について

平成27年1月30日

内閣府

(原則として平成26年12月末入手の指標で作成)

# 「好循環実現のための経済対策」の内容

平成25年12月5日、「好循環実現のための経済対策」閣議決定

## ○経済対策の基本的な方針

- ① 消費税率引上げによる駆け込み需要とその反動減を緩和するため、来年度前半に需要が発現する施策に重点化すること
- ② 一時的な反動減の緩和のみならず、力強い成長軌道に早期に復帰できるよう、経済の成長力底上げに資するとともに、持続的な経済成長の実現に資するため、消費や設備投資の喚起など民間需要やイノベーションの誘発効果が高い施策に重点化し、未来への投資とすること

## ○経済対策の規模

予算措置総額5.5兆円(事業規模18.6兆円)

競争力強化策	1.4兆円	(事業規模	13.1兆円)
女性・若者・高齢者・障害者向け施策	0.3兆円	(事業規模	0.4兆円)
復興、防災・安全対策の加速	3.1兆円	(事業規模	4.5兆円)
低所得者・子育て世帯への影響緩和、 駆け込み需要及び反動減の緩和	0.6兆円	(事業規模	0.6兆円)

(注)上記のほか、地方交付税交付金の増1.2兆円、公共事業等の国庫債務負担行為0.3兆円、財政融資0.1兆円

## ○経済対策の効果の概算(平成25年12月時点)

実質GDP比概ね1%程度、雇用創出25万人程度

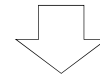


平成26年2月6日、平成25年度補正予算成立

# 1. 経済対策の実施状況について

## (1) 総論

経済対策の効果が速やかに発現し、消費税率引上げに伴う反動減に適切に対応できるよう政府を挙げて迅速に対策の具体化を図るとともに、地方公共団体に対しても速やかな対応を要請。



各府省の調査によれば、経済対策は順調に実施

## (2) 各府省の調査結果

### ①「好循環実現のための経済対策」の進捗状況の調査(内閣府 平成26年11月4日公表)

集計事業:404件(予算額計:3兆2,012億円)のうち、

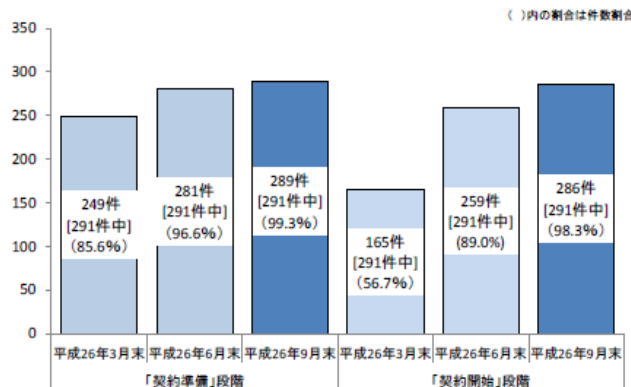
6月末時点で、88%の354件(予算額計:2兆9,826億円)

9月末時点で、98%の396件(予算額計:3兆1,792億円)

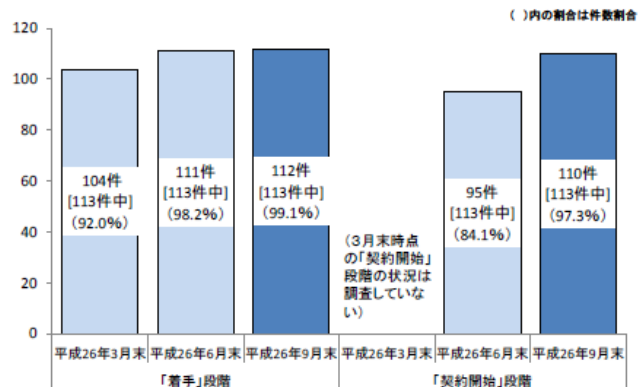
が、事業を実施する民間企業等と契約締結等を行った「契約開始」段階に達した。

⇒ 件数ベースで見ると、平成26年6月末までには、大半の事業において、民間事業者等と契約を開始した段階に至っており、9月末までにはほぼ全てで契約開始に達していたことがわかる。

①国が実施する事業  
(1兆5,212億円)



②国から地方公共団体を  
経由して実施する事業  
(1兆6,800億円)



②平成25年度補正予算及び平成26年度予算の早期実施の状況(財務省 平成26年12月1日公表)

平成25年度補正予算について、金額ベースの実施目標(6月末:7割程度、9月末:9割程度)を掲げ、早期実施に取り組んできたところであり、6月末及び9月末の実施目標を達成した。

【平成25年度補正予算の実施状況】

	合計		公共工事		その他	
	対象額	実施率	対象額	実施率	対象額	実施率
6月末時点	3.4兆円	69%	1.7兆円	68%	1.8兆円	70%
9月末時点		86%		88%		84%

③平成26年度地方公共団体における公共事業等の施行状況(総務省 平成26年11月5日公表)

地方公共団体における公共事業等においては、平成25年度から繰り越された事業について、6月末時点では国の目標(7割程度)にほぼ準ずる契約率となっており、9月末時点でも前年同月の状況を上回っている。

【平成25年度から繰り越された事業の契約状況】

	予算計上等額	契約済額	契約率	(参考) 前年同期値
6月末時点	56,271億円	36,824億円	65.4%	59.5%
9月末時点	56,354億円	44,451億円	78.9%	78.0%

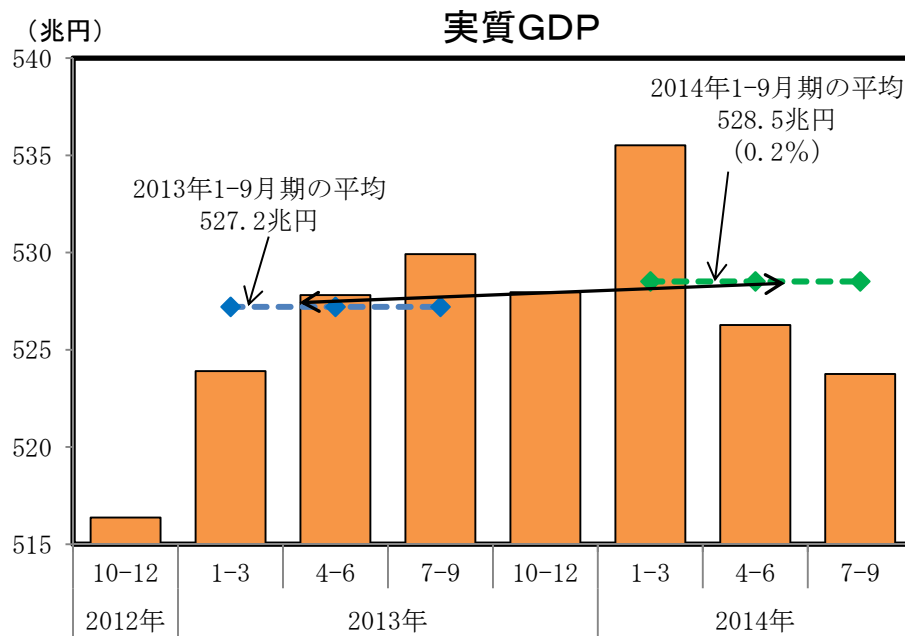
※上記の金額・契約率には、国の平成25年度補正予算による事業以外の繰越分も含む。

## 2. 分野ごとにみた状況

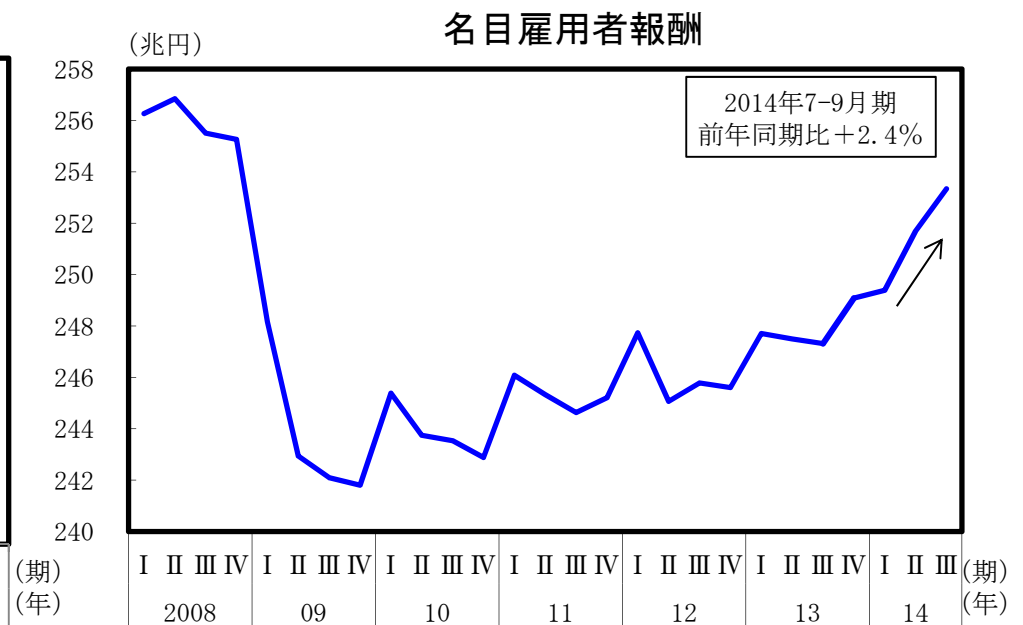
- (1) GDP : 駆け込み需要とその反動による影響が大きい。名目雇用者報酬は高い伸び
- (2) 企業収益 : 企業の経常利益は過去最高水準
- (3) 雇用環境 : 改善傾向。女性の労働参加も進展
- (4) 金融・倒産 : 企業の資金繰り環境は安定的。倒産件数は24年ぶり低水準
- (5) 公共投資 : 景気を下支えし、足下では底堅く推移
- (6) 設備投資 : おおむね横ばい。対策による設備投資の支援には着実に広がり
- (7) 住宅投資 : 緩やかに減少していたが、下げ止まっている
- (8) 個人消費 : 消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動き。2つの給付金の支給は8月以降に大幅に進展

# (1)GDP: 駆け込み需要とその反動による影響が大きい。名目雇用者報酬は高い伸び

- 実質GDP成長率は、駆け込み需要の反動減により、平成26年4-6月期及び7-9月期の2四半期連続でマイナスとなったものの、1-9月期の平均水準は、前年同期の水準を上回っている。
- 個人消費等には足踏みが見られるものの、所得拡大促進税制の拡充や政労使会議での取組等があり、これまでのアベノミクスの成果とも相まって、7-9月期の名目雇用者報酬については、前年同期比+2.4%となり、17年ぶりの高い伸びとなっている。



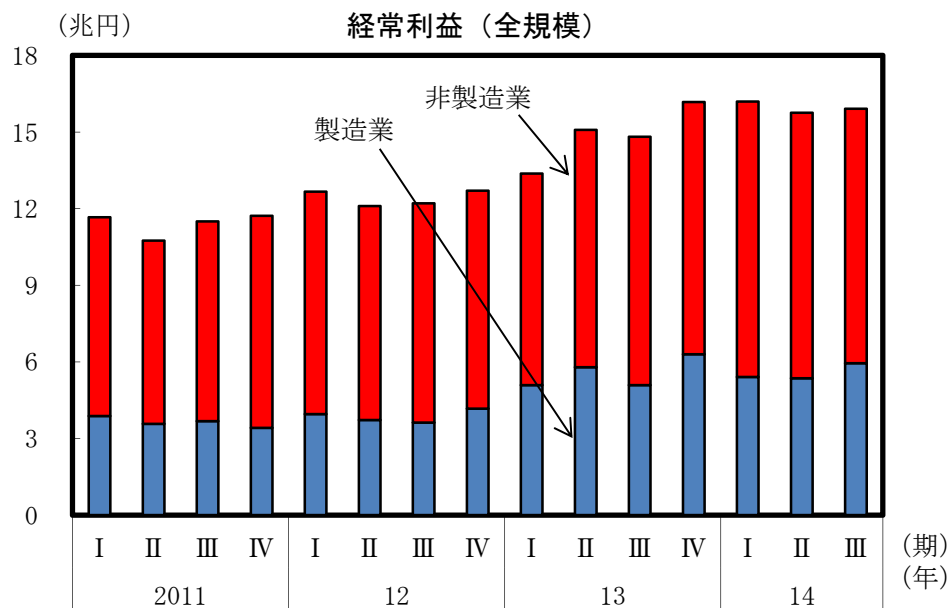
(備考) : 内閣府「国民経済計算」より作成。



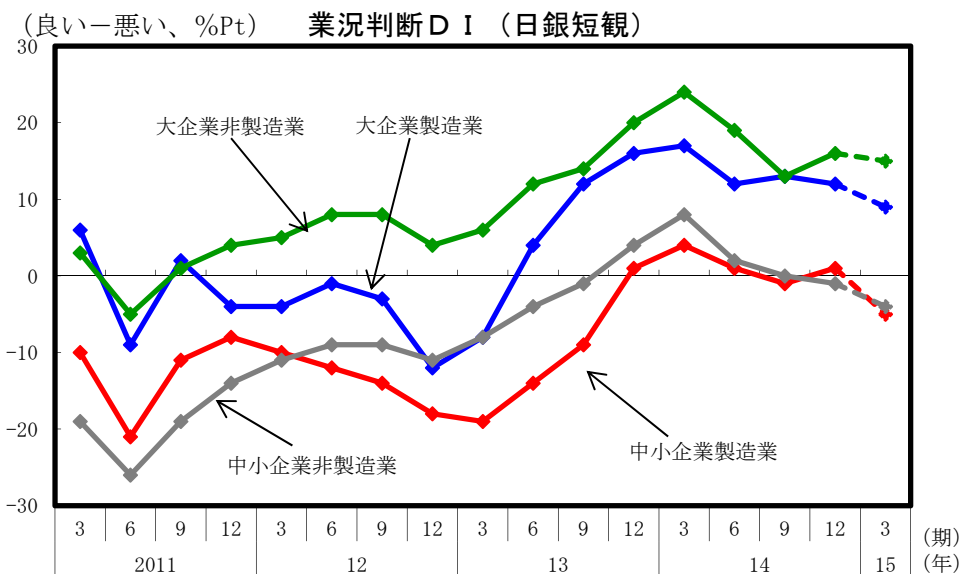
(備考) : 内閣府「国民経済計算」より作成。

## (2) 企業収益： 企業の経常利益は過去最高水準

- 企業の経常利益は過去最高水準となっている。また、業況判断については、おおむね横ばいとなっている。
- 平成26年12月16日の政労使会議では、企業収益の拡大を今春の賃上げや設備投資に結びつけていく、経済界は賃金の引上げに向けた最大限の努力を図る、との合意を得た。



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」  
2. 季節調整値。

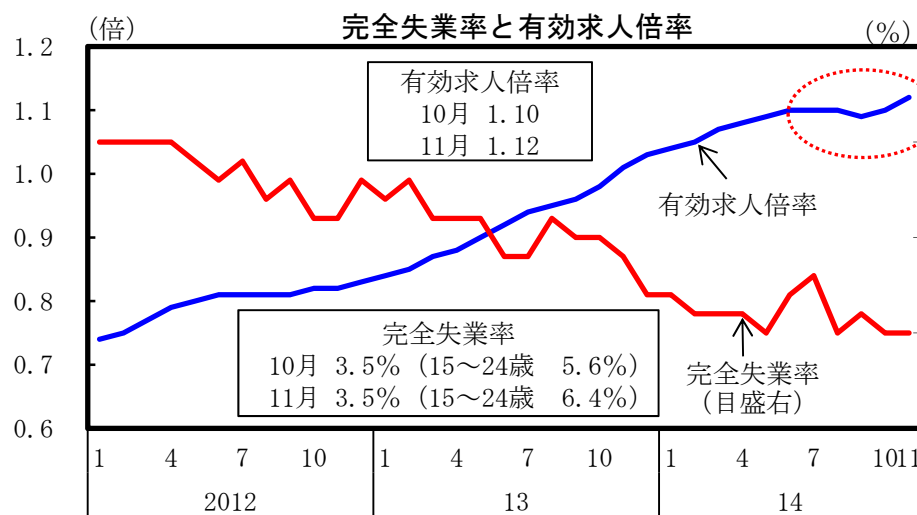


(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。  
2. 点線は2014年12月調査における先行き。

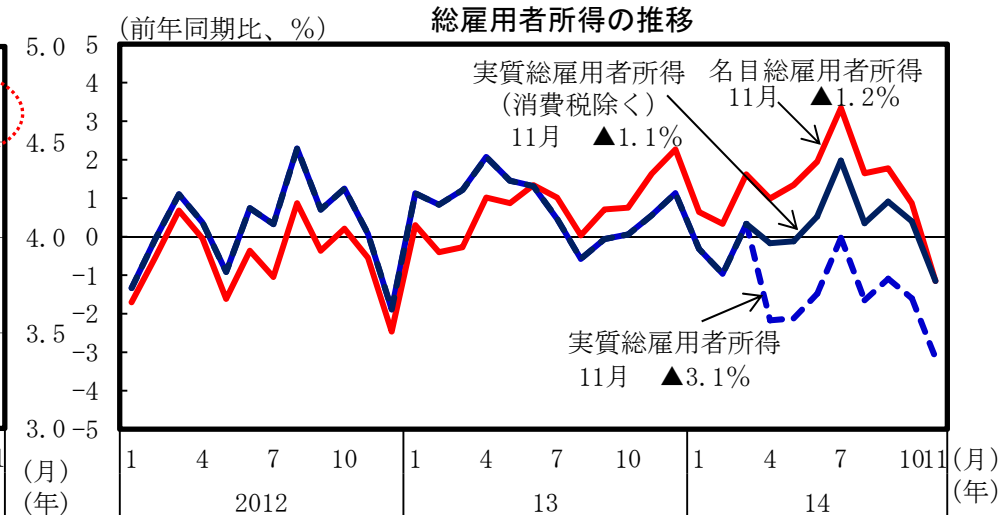
### (3) 雇用環境：改善傾向。女性の労働参加も進展

○有効求人倍率は22年ぶりの水準(平成26年11月 1.12倍)、完全失業率も低水準(平成26年11月 3.5%)。女性の就業者数は過去最高、正社員の有効求人倍率は平成16年11月の統計開始以降最高の水準。

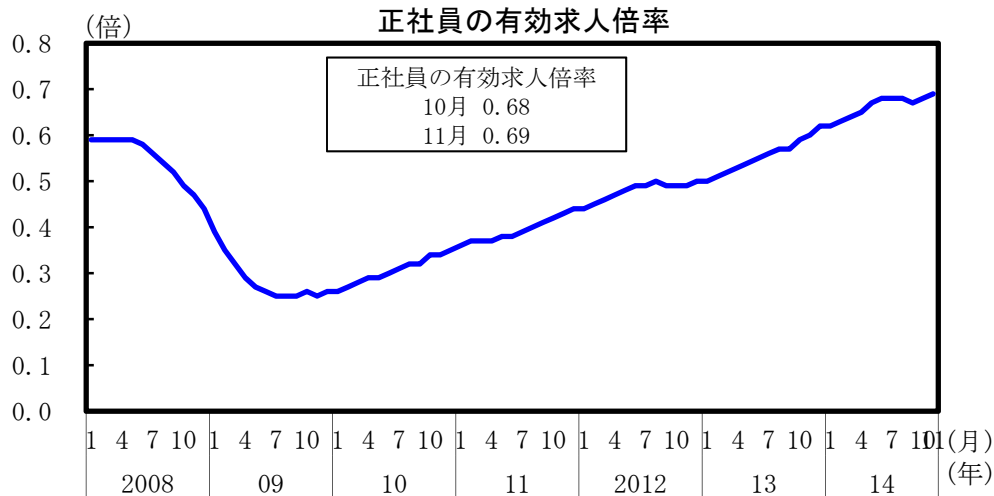
○平成26年の賃上げ率は平均2.07%のアップとなり過去15年で最高、名目総雇用者所得についても、平成25年4月以降平成26年10月まで増加するなど、雇用環境は改善傾向。



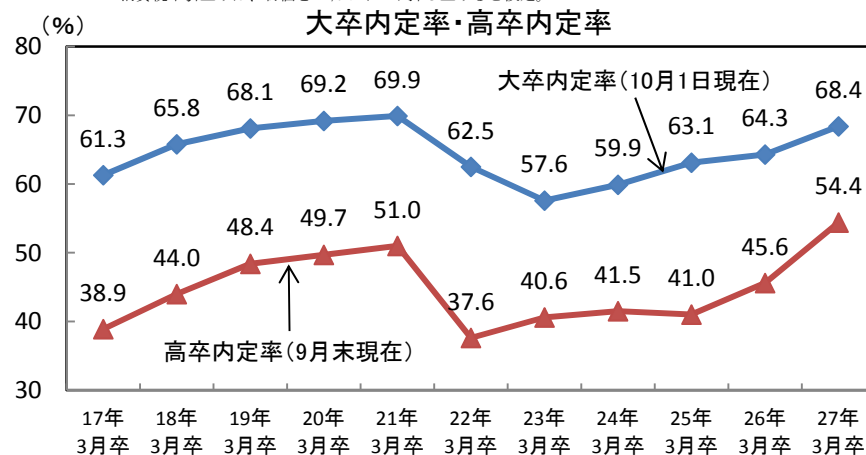
(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」により作成。  
2. 消費税率上げは、物価を2%ポイント押し上げると仮定。



(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。



(備考) 文部科学省・厚生労働省「大学等卒業予定者の就職状況調査」、厚生労働省「高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況」により作成



## 《経済対策に盛り込まれた主な事業》

女性・若者等の雇用拡大、賃上げ促進及び人材育成(地域人づくり事業)

○地域において、産業や社会情勢等の実情に応じた多様な「人づくり」により、雇用の拡大及び処遇の改善に取り組む

- ・雇用拡大: 雇用拡大目標数50,468人、事業額589億円
- ・処遇改善: 処遇改善目標数22,558事業所、事業費163億円  
(平成26年9月現在計画)

待機児童対策と女性の活躍促進

○「安心こども基金」を積み増し、待機児童解消のため保育所等の整備、認定こども園の設置の促進等を実施

(参考)待機児童解消加速化プラン

- ・参加自治体数 454市区町村(平成26年5月30日現在)
- ・平成25・26年度保育拡大量 約19.1万人[約20.1万人]  
(平成26年度保育拡大量は、平成26年5月30日時点での各市区町村における同年度末の実績見込み。[]内の人数は、保育の受け皿の増加分のみを積み上げた場合の保育拡大量(見込み))

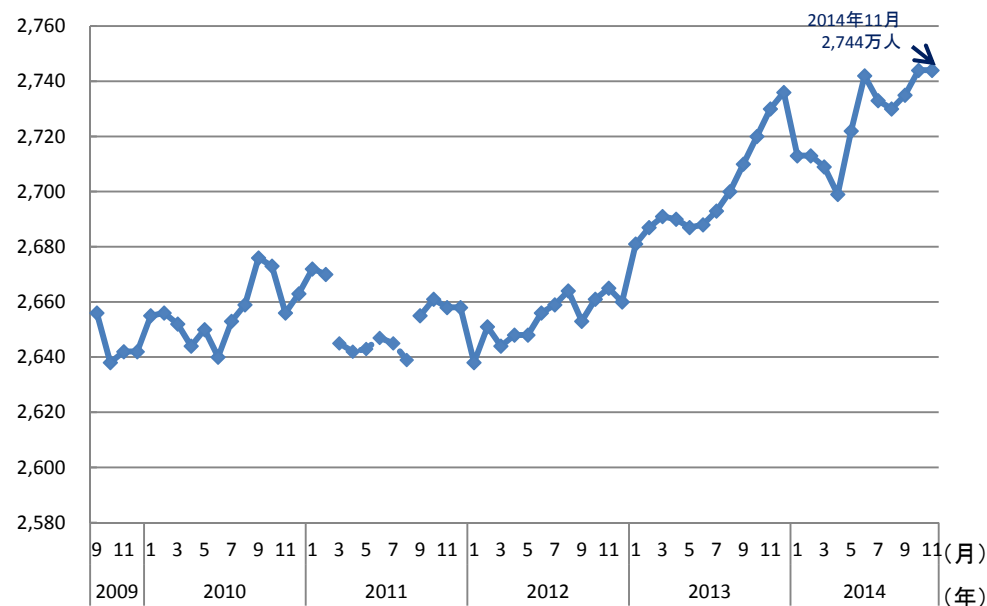
※経済対策の効果を含む値。

## 《女性の労働参加に関する主な指標》

○各企業で女性の役員・管理職への登用が進むとともに、女性の就業者数、子育て期の女性の就業率が上昇

- ・民間企業(100人以上)の管理職の女性比率  
6.9%(平成24年6月)⇒7.5%(平成25年6月)
- ・女性の就業者数  
2,660万人(平成24年12月)⇒2,744万人(平成26年11月)
- ・子育て期(25~44歳)の女性の就業率  
68%(平成24年)⇒69.5%(平成25年)

(万人) 女性就業者数の推移



(備考)1.総務省「労働力調査(基本集計)」より作成。

2.季節調整値による。

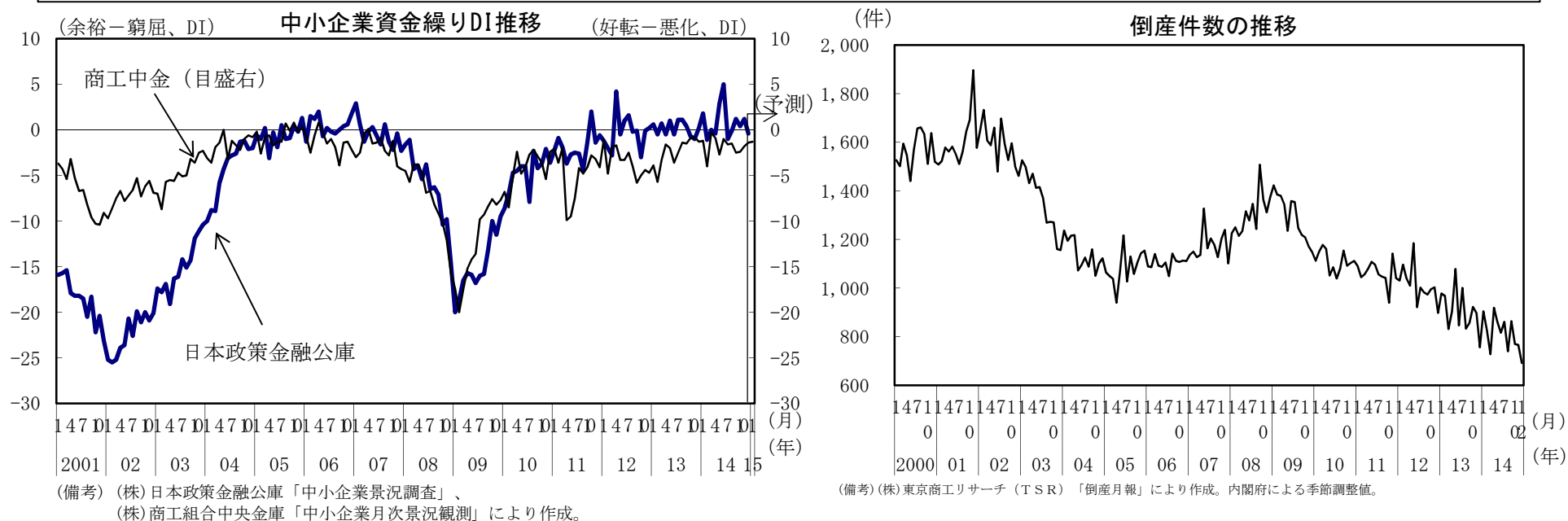
3.2009年9月から2011年12月までの値について、2010年国勢調査の確定人口による遊及ないし補正を行ったものを用いている。

4.2011年3月から8月までの期間は、岩手県、宮城県、福島県について総務省が補完的に推計した値を用いている。

(注)月ごとの振れが大きいため、期間の取り方により増減の幅が大きくなったり、小さくなったりする点に留意が必要である。

## (4) 金融・倒産： 企業の資金繰り環境は安定的。倒産件数は24年ぶり低水準

- セーフティネット貸付の充実等もあり、中小企業の資金繰り環境は安定的に推移。倒産件数については、24年ぶりに年間1万件を下回っている。(平成26年1-12月平均で811件)
- 経済対策で拡充した融資制度のうち、(株)日本政策金融公庫の「セーフティネット貸付」の貸付実績は、平成26年9月末時点で、10万1841件、2兆2896億円となるなど、幅広く利用されている。



対策に盛り込まれた主な融資制度の実績(累計)

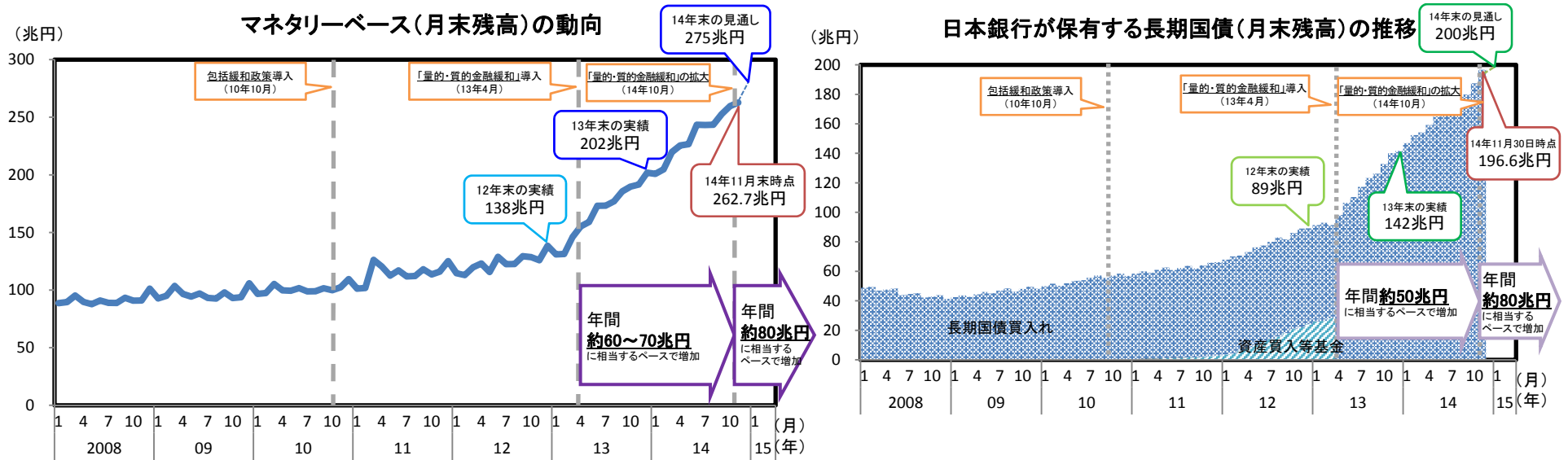
主な融資制度	平成26年3月末		平成26年6月末		平成26年9月末	
	貸付件数	貸付額	貸付件数	貸付額	貸付件数	貸付額
セーフティネット貸付(生活衛生セーフティネット貸付を含む) <sup>(注)</sup>	21,942件	5,361億円	61,546件	14,320億円	101,841件	22,896億円
雇用・賃金関連融資制度	1,831件	326億円	5,896件	952億円	10,468件	1,756億円
無担保特例・経営者保証免除制度	13,205件	973億円	42,150件	3,059億円	72,498件	5,328億円

(注) (株)商工組合中央金庫においても、(株)日本政策金融公庫の危機対応円滑化業務における指定金融機関として貸付を実施。

○「量的・質的金融緩和」の拡大

日本銀行は、平成26年10月31日、政策委員会・金融政策決定会合において、以下の措置を決定。

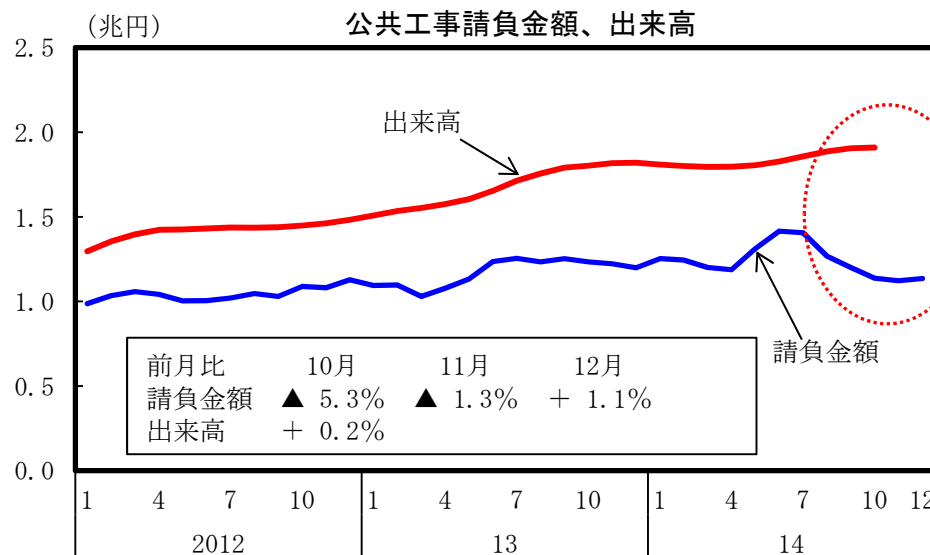
- (1) マネタリーベース増加額の拡大
- (2) 資産買入れ額の拡大および長期国債買入れの平均残存年限の長期化



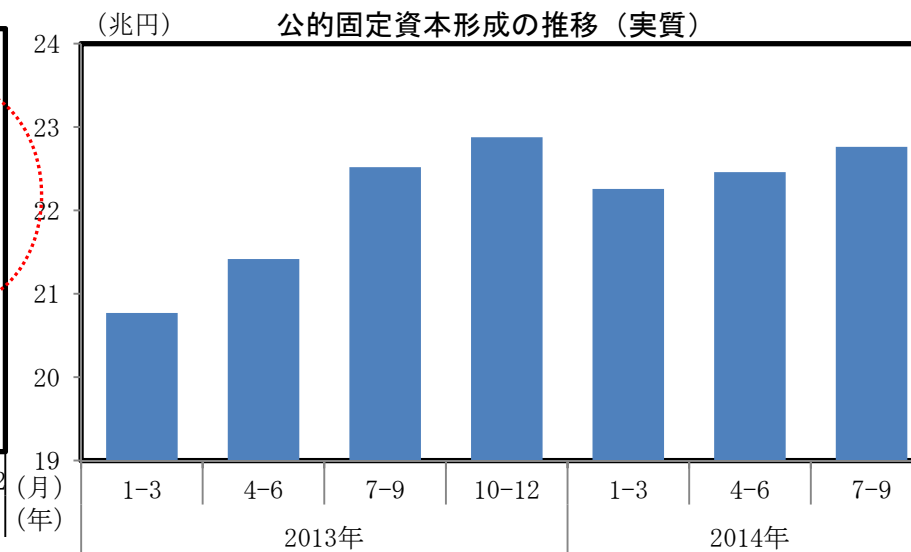
(備考) マネタリーベース = 「日本銀行券発行高」 + 「貨幣流通高」 + 「日銀当座預金」

## (5) 公共投資： 景気を下支えし、足下では底堅く推移

○公共投資は、景気を下支えし、足下では底堅く推移。平成25年度補正予算及び平成26年度当初予算の早期実行もあり、公共工事請負金額が平成26年4－6月期に増加する中で、公共工事出来高は増加基調で推移している。これを受け、GDP統計の公的固定資本形成も、平成26年7－9月期に前期比+1.4%となるなど、2四半期連続でプラスとなっており、景気を下支えしている。



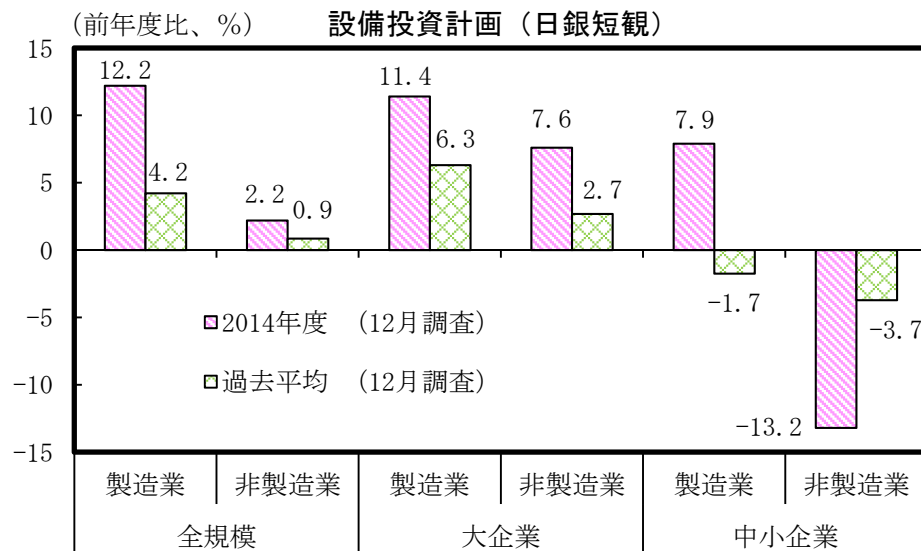
(備考) 1. 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」により作成。  
2. 季節調整値の3ヶ月移動平均。



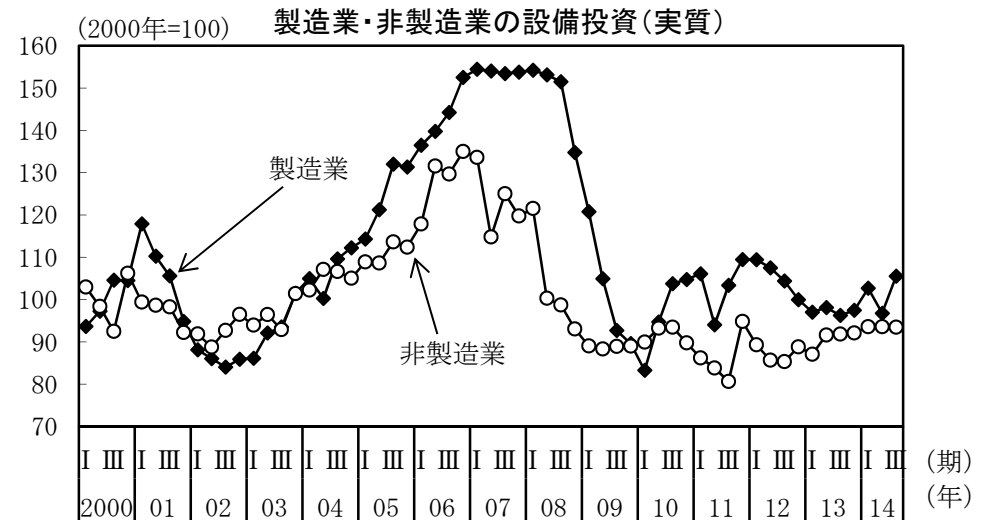
(備考) 内閣府「国民経済計算」より作成。

## (6) 設備投資： おおむね横ばい。対策による設備投資の支援には着実に広がり

- 設備投資は、おおむね横ばいとなっているものの、設備投資計画は、過去平均と比べて総じて高い伸びがみられる。
- 新ものづくり補助金等、中小企業等の設備投資支援策は着実に広がりをみせている。



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。  
2. 過去平均は、製造業は1973年～2013年、非製造業は1983年～2013年の単純平均。



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」により作成。  
2. 実質値は、QE設備投資デフレーターによる試算値。

### 《経済対策に盛り込まれた主な事業》

中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業(新ものづくり補助金)

○革新的なものづくり・サービスの提供等にチャレンジする中小企業・小規模事業者に対し、試作品開発・設備投資等を支援  
採択14,431件 採択金額1,400億円(平成26年10月時点)

地域オープンイノベーション促進事業

○オープンプラットフォームの構築支援のため、公設試及び大学等に対し、設備の整備等を支援  
採択23件 採択金額30億円(平成26年10月時点)

研究開発型新事業創出支援プラットフォーム

○事業化支援人材の支援・助言の下、研究開発型ベンチャー企業への技術シーズの事業化活動支援や、実用化開発への補助  
採択127件 採択金額96億円(平成26年10月時点)

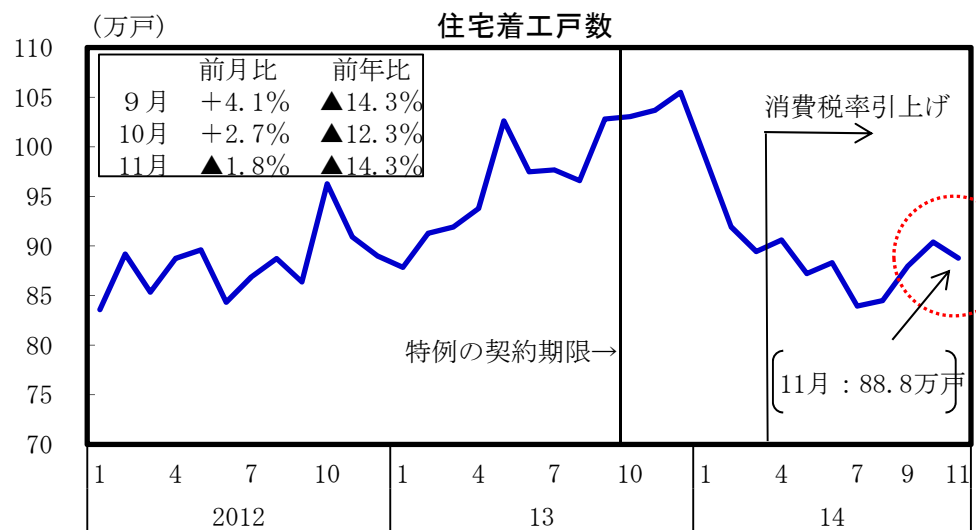
先端技術実用化非連続加速プログラム

○新たな市場を創出・獲得しうる非連続な技術に対し、実証・評価等に係る研究開発費及び設備費等を支援  
採択40件 採択金額40億円(平成26年10月時点)

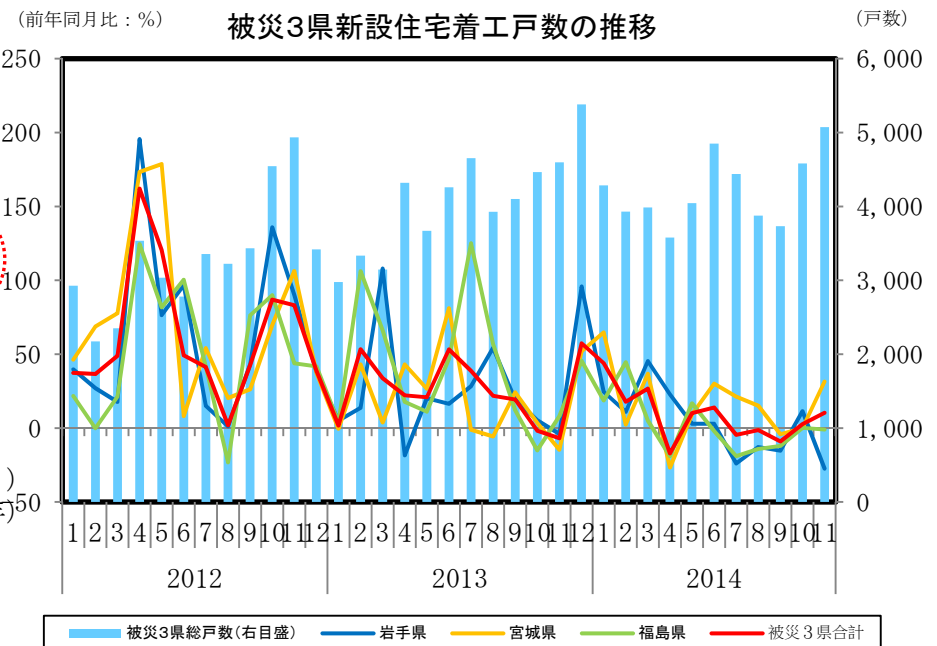
## (7)住宅投資： 緩やかに減少していたが、下げ止まっている

○住宅建設については、平成26年1月以降、減少傾向で推移していたが、下げ止まっている。

○消費税率引上げによる駆け込み需要及びその反動減等への対策として、住宅ローン減税の拡充等とあわせて「すまい給付金」を措置するとともに、被災者向けに「住まいの復興給付金」を措置。全国説明会や専用コールセンター、ホームページにより周知を行い、「すまい給付金」「住まいの復興給付金」については、平成26年4月1日より、申請受付を開始している。



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」により作成。  
 2. 消費税については、引渡し時点での消費税率が原則として適用されるが、請負契約に基づく譲渡等については、特例により、2013年9月までに契約すれば、2014年4月以降の引渡しになっても従前の消費税率が適用されることとなっていた。  
 3. 前月比は季節調整値により、前年比は原数値による。



(備考) 国土交通省「住宅着工統計」により作成。

### 《経済対策に盛り込まれた主な事業》

すまい給付金による住宅市場安定化対策事業

○駆け込み需要及びその反動等による影響が大きいことを踏まえ、住宅ローン減税の拡充措置等を講じてもお効果が限定的な所得層に対して、住宅取得に係る消費税負担増をかなりの程度緩和するため、給付措置を実施

専用コールセンターへの入電数：59,601件 申請件数：25,750件 (平成26年11月末時点)

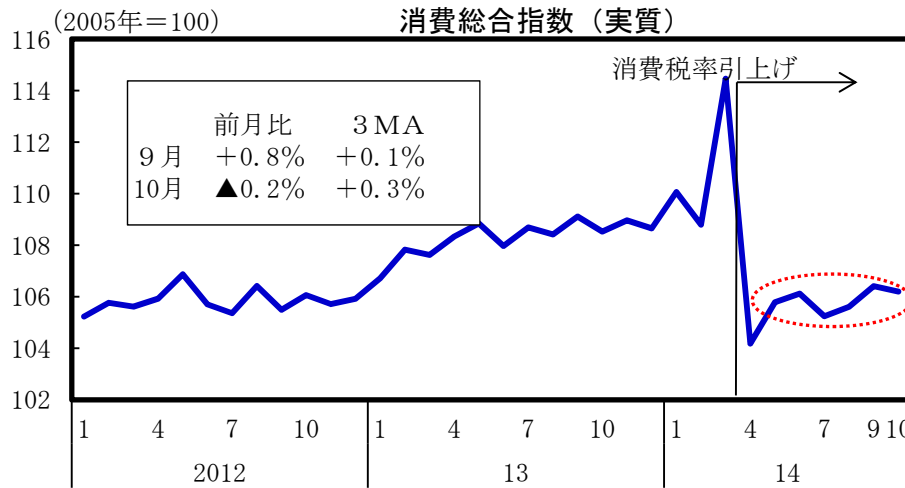
住まいの復興給付金による被災者住宅再建支援対策事業

○復興まちづくりに係る区域指定や宅地造成の時期など外的な要因により被災者間で生じる負担の不均衡を避けるため、住宅再取得等に係る標準的な消費税の負担増加に対応し得る給付措置を実施

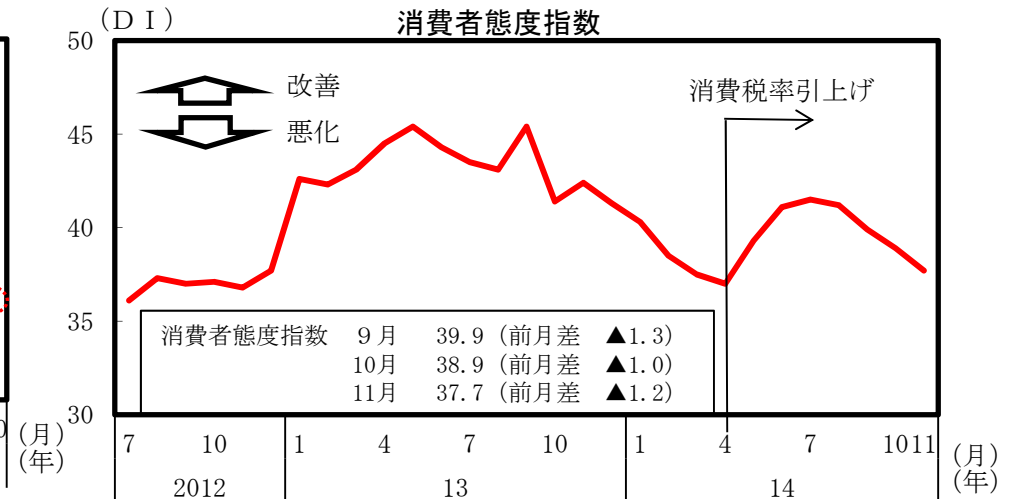
専用コールセンターへの入電数：4,620件 申請件数：734件 (平成26年11月末時点)

(8)個人消費：消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動き。2つの給付金の支給は8月以降に大幅に進展

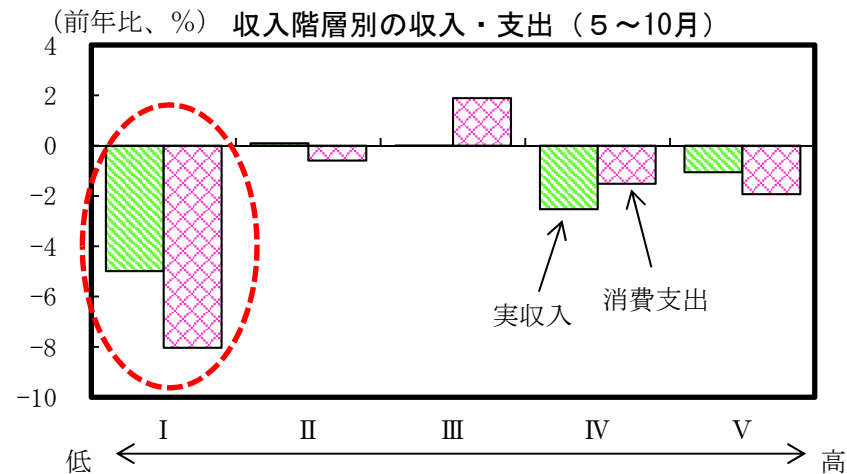
○個人消費は、消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動きとなっている。この背景には、昨年4月に実施された消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や夏の天候不順の影響に加え、円安方向への動きに伴う輸入物価の上昇、さらには、消費税率引上げの影響を含めた物価の上昇に家計の所得の増加が追いついていないことがあると考えられる。  
 ○収入・支出については、年齢別や所得別でばらつきがみられ、特に低所得者や子育て層が多い30代において支出は減少。



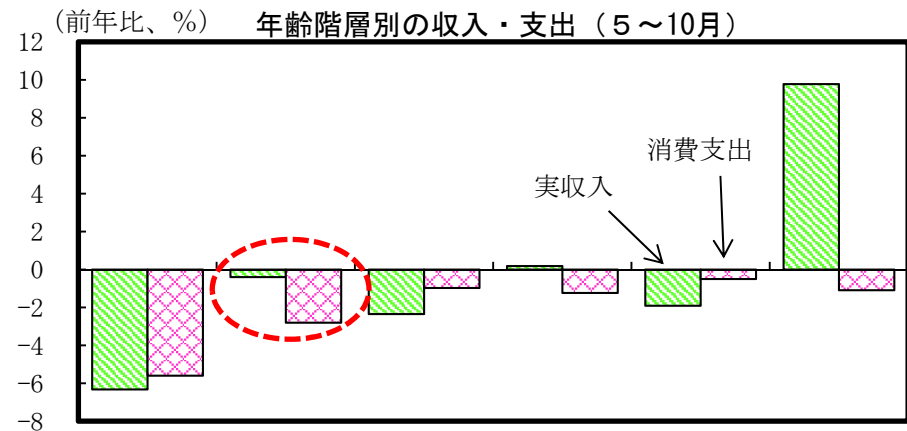
(備考) 内閣府作成。



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」により作成。季節調整値。  
 2. 「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4項目について、今後半年間の見通しを「良くなる」(+1)「やや良くなる」(+0.75)「変わらない」(+0.5)「やや悪くなる」(+0.25)「悪くなる」(0)の5段階で集計したもの。



(備考) 総務省「家計調査」により作成。



(備考) 総務省「家計調査」により作成。



○2つの給付金：消費税率の引上げに際し、低所得者及び子育て世帯への影響緩和のため、「臨時福祉給付金」及び「子育て世帯臨時特例給付金」を措置。ほとんどの市区町村において、平成26年8月までに申請受付を開始。平成26年11月末時点で、3,396万人が申請、3,039万人に支給決定済み。

・臨時福祉給付金 総額3,420億円(給付費3,000億円、事務費420億円)

市町村民税(均等割)が課税されていない者一人につき、10,000円を支給

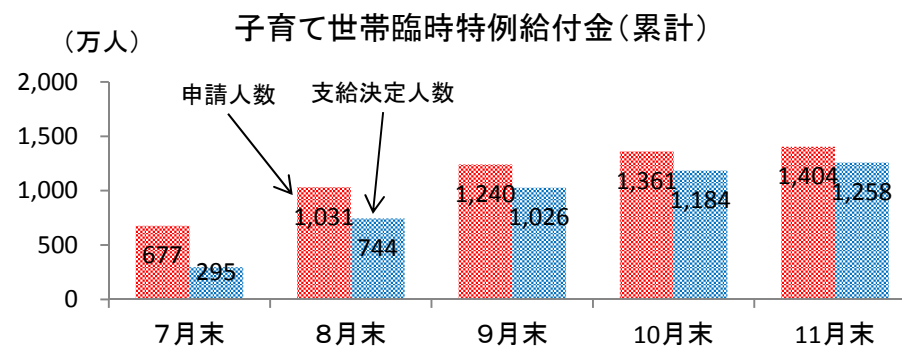
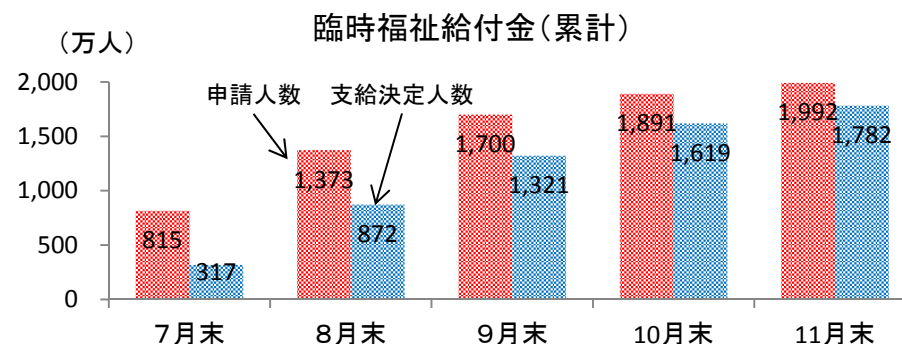
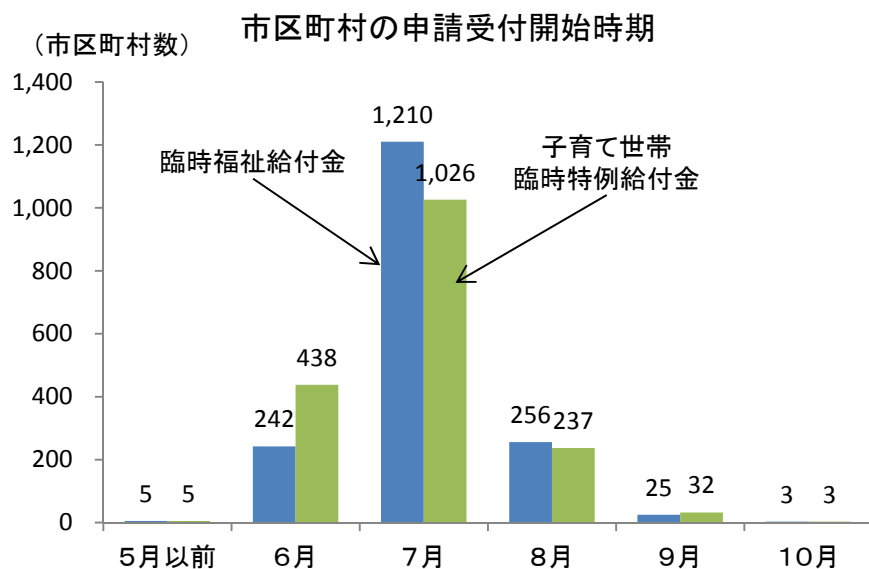
老齢基礎年金等の受給者等については、一人につき、5,000円を加算

※ただし、課税者の扶養親族等及び生活保護の被保護者等は除く。

・子育て世帯臨時特例給付金 総額1,473億円(給付費1,271億円、事務費202億円)














平成26年1月分の児童手当(特例給付を含む。)の受給者であって、平成25年の所得が児童手当の所得制限額に満たないものに対し、その児童手当の対象となる児童一人につき、10,000円を支給

※ただし、臨時福祉給付金の対象者及び生活保護の被保護者等は除く。





# (参考) 第2次安倍内閣発足以降の主な経済指標の推移

実質GDP(年率)	516兆円 (2012年10-12月期)		524兆円 (2014年7-9月期)	1.4%増
名目雇用者報酬	246兆円 (2012年10-12月期)		253兆円 (2014年7-9月期)	3.1%増
日経平均株価	10,230円 (2012年12月26日)		17,854円 (2014年12月24日)	74.5%増
企業収益	12.7兆円 (2012年10-12月期)		15.9兆円 (2014年7-9月期)	25.2%増
倒産件数	964件 (2012年11月)		686件 (2014年12月)	278件減
雇用者数	5,526万人 (2012年11月)		5,597万人 (2014年11月)	71万人増
有効求人倍率	0.82 (2012年11月)		1.12 (2014年11月)	+0.30 (22年ぶり高水準)
失業率	4.1% (2012年11月)		3.5% (2014年11月)	0.6%pt減
女性の就業者数	2,665万人 (2012年11月)		2,744万人 (2014年11月)	79万人増
大卒内定率 (10月1日時点)	63.1% (2012年10月)		68.4% (2014年10月)	5.3%pt増
高卒内定率 (9月末時点)	41.0% (2012年9月)		54.4% (2014年9月)	13.4%pt増
春闘の賃上げ率	1.72% (2012年)		2.07% (2014年)	0.35%pt増 (15年ぶり高水準)
訪日外国人数	835万8千人 (2012年)		1,036万4千人 (2013年)	24.0%増